

<川越市>

【川越市議会 令和3年3月議会】 レポート第5弾

川合市政 4 期目初の議会を総括< 3 月 2 3 日議会閉会>

市長選を挟んでの「蔵里」指定管理者問題 依然見えない謎

3 月 23 日(火) 議会最終日は、今議会に上程された議案の議決の日である。

全ての議案は、各委員会で原案可決となっており最終日に議会の議決を経て正式に承認された。問題の「蔵里」議案(「川越市産業観光館の指定管理者の指定について」)は、3 月 15 日に開催された産業建設常任委員会で賛成多数により原案可決となったが、唯一、反対の立場を取った小林薫市議は、最終日にも「蔵里」指定管理者議案に対する反対討論を行った。透明性や公明正大さの欠片もない川合市政が、4 期目初の議会で早くも露呈した「曖昧な闇」とは何か？

今議会の最終レポート第5弾を総括と共にお届けする。

不可解なまま放置された「TKMという謎」

結果を先に言えば「蔵里」指定管理者議案は、今議会が無事に可決された。今後 3 年間は従来通り株式会社まちづくり川越(以下「まちづくり」)が「蔵里」を運営することになった。だが、本紙が「無事に可決された」と記す理由は川越市民と「まちづくり」を慮ってのことであり、決して 4 期目川合市政が「無事」に議会を乗り切ったことを評してではない。

「蔵里」指定管理者問題は、表層に見える以上に川合市政特有とさえ言える「曖昧な闇」に包まれたまま、議決の裏に放置された重大な問題なのだ。川合市長の政治家としての一般的知名度は皆無とっていい。「川合善明」と言っても「川越市長」と答えられる国民は地元を除い

てまずいないだろう（先の市長選投票率が示すとおり、川越市内でも市長の名を知らない市民が大半だろう）。同じく川合市政には、常に「曖昧な闇」がついて回ることを知る市民も少ない。

だからなのか川合市長自身、その「曖昧な闇」を払拭しようとはさえない。川合市政の「曖昧な闇」とは、議会周辺や市民の間を流れる噂と、噂にしては現実に変化をみせる不可解な人の流れのことである（これについては後述する）。

「蔵里」指定管理者議案は、まさに川合市政に付きものの「曖昧な闇」に包まれたまま、今議会で「済んだ話」として片づけられようとしていた。小林市議は、それを「終わった話ではない」と追及したのである。同氏の反対討論の抜粋は以下である。

小林薫市議反対討論

「まちづくり」を「蔵里」の指定管理者とすることに対して、私は否定する気はない。

ここが悪いとか、決して申し上げない。ただ、今回の提案のやり方、ここまでの過程の中で委員会の質疑などを通じて、どうしても納得できないので反対討論をする。

現在の「まちづくり」に1年の随意指定を決めた時は、オリンピックがあるからという理由だった。このオリンピックが延期になり、来年度になったという中で、わざわざプロポーザル方式をとってTKMという会社を指定管理者として提案してきた、これが12月議会だ。

オリンピックが1年延びたのであれば、再度1年間随意指定すれば良いと考えるのが本来の筋であると思う。それをあえてプロポーザル方式をとってTKMが選定され、10年という随意指定にした。

ここで小林市議が言う「プロポーザル方式」とは、公共・民間事業を問わず、公募や指名による事業受託希望者の提出する企画・提案を総合評価して事業者を決定する方法のことをいう。「企画・提案」だけで判断するという点がこの選定方式のミソだと言って良い。たとえば、実績がない事業者でも、**選定する側**（本件では川合市政）が「**企画・提案が素晴らしい**」とさえ言えば勝てる。昨年の議会でTKMが否決された原因も、川合市政がほぼ無条件に近いかたちでTKMの企画・提案を絶賛して選定したからだ。

業務実績と経験値からしても、従来の指定管理者だった「まちづくり」より、「TKM」が有能だと判断できる合理的な理由が見当たらないのに、堂々と議会に選定を上げた川合市政に対して、全会一致で「NO！」が突き付けられた。

川合市政から市民への説明や論理的な回答がない以上、何度追及しても追及し過ぎることなどないほど、「蔵里」議案は重大な問題を内包している。だからこそ小林市議は、議会最終日のこの日にも反対討論を行ったのである。内容は、委員会での質疑と同じだが、小林市議は議会の議事録に残すためにあえて重複させたのであろう。

小林薫市議

本来であればオリンピックが延期され、今回も1年間「まちづくり」にお願いしたいというのであれば致し方ない。それに合わせてコロナウイルス感染症も出てきたので1年を3年に随意指定という形にしてもらいたいというのであれば、これも判らなくもない。

ところが、TKMという会社を指定管理者として12月議会に提案するに至って、それぞれ会議が開かれた。有識者会議では、大学の教授お二人、それから金融関係、中小企業診断協会、マーケティング経営の専門家、また部長が出席している。

会議録を読むと「TKMは圧倒的にマーケティング能力が高い」「実績はないが、データ上では非常に良くキャリアもあると思われる」「地元貢献への熱意はTKMには敵わない」「TKMは現状の課題を指摘し、それへの対応など新しいアイデアを述べたが、「まちづくり」は現状の把握ができていない。打開策を示していない」と、これほどまでにTKMを評価し絶賛した。それを議会が否定した。

有識者の方々には、この結果を伝えていないということであるが、有識者会議というものは、そんなものなのか。参考意見として聞いたと説明は受けたが、有識者会議というものは、そんなものなのか。TKMと「まちづくり」、2社の書類を選考してきて「TKMは素晴らしい」「TKMでいいのではないか」と会議録には書かれている。なぜTKMをこんなに絶賛したのか。TKMの褒め方が異常に感じられる。指定管理者だから基本的には公募である。

公募が原則である。

私は、今回の提案の仕方は、非常に無理があると思わざるを得ない。12月議会のやり方、そして議会が否定したことによって、今回、随意指定という形で3年間お願いしたいということだが、私は非常に乱暴なやり方だと思う。この議案に対し、市長は謝罪も、議会対応も全く無く、すべて職員任せ。とても中核市の市長とは思えない。

賛成市議の討論

「指定管理者のガイドラインにおいては公募が大原則」

4期目スタート時点から原則破りの川合善明市長！

一方、「蔵里」議案に賛成の**糸真美子**（くめ まみこ）市議（無所属）からは賛成討論が行われた。内容を以下に抜粋しよう。

糸真美子市議賛成討論

川越市産業観光館の指定管理者の指定について賛成の立場から討論を申し上げます

す。今回、指定管理者制度について自治体は、施設運営の意識、経営の視点を持ちにくくなる。あるいは指定期間ごとに指定管理者が代わることで、提供するサービスの継続性や連続性が保ちにくくなる。さらに指定期間の終了を迎え、新たな指定管理者を公募しても現行の指定管理者しか手が上がらず、運営に関する新たな案が出にくい。

そうした制度のデメリットが、本市において改めて浮き彫りになったと感じたところです。

(中略)

新たな候補者の選定のための「令和 2 年度第 4 回 公の施設指定管理者選定委員会」の会議録の中でも「特例的に 1 年だけお願いし、見通しの立った段階で公募する」「非公募での選定は恵まれすぎているように見えないか」「前回次点だった事業者の提案が良いと言われても納得しづらい感じもする」このような委員のごもつともな意見がありました。

私が一点申し上げたいことは、非公募についてです。

指定管理者のガイドラインにおいては公募が大原則であり、特殊な事情に限って非公募が認められることから、**今回は特殊なケース**と判断されたようです。

(中略)

今議案については、納得しがたい面もありながら関係する多くの事業者、また市民の方々にこれ以上の不利益が生じるのは望ましくないと考え、議案第 32 号に対する私の賛成討論とします。

この議案は討論があったため起立採決を取り、小林市議のみ反対であったが賛成多数で通称「**蔵里**」議案（「川越市産業観光館の指定管理者の指定について」）は可決された。

討論の中で衆市議が指摘した「**指定管理者のガイドラインにおいては公募が大原則**」という点は、無論、その通りだが、今回より重要な問題は「**今回は特殊なケース**」として非公募の随意契約となったことにある。これについては**本紙今議会特集第 2 弾**で取り上げた、同ガイドラインに定められた下記の条文により肯定されたかたちだ。

川越市「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」（抜粋）

選定委員会で指定管理者候補者として選定された団体が、議決の結果、指定管理者に指定されないことも想定されます。

その場合、基本的には、次点の団体を再度議会に諮ることとしますが、否決に至った理由により募集からやり直すこともあるため、**個別に判断します**。

指定管理者の選定においては「公募が原則」だが「個別に判断」も出来るとする川越市の同ガイドラインは、前提自体が矛盾する形だけのルールなのだ。つまり最後の「個別に判断します」という一文が、すべての前提をあっさりひっくり返せるように作文されており、そもそもガイドラインの用を為していない。だからこそ、お手盛りで「TKM」を選定しても「ガイドラインには反していなかった」と空とぼけることが出来たのだ。

まさに、市の執行部＝市長の胸先三寸でいかようにも結果を動かせるという、川越行政に巣食った最悪の患部のひとつが、同ガイドラインなのである。そして同ガイドラインを策定したのは川合善明市長である。

今議会で非公募の随意指定となった「まちづくり」は、「個別に判断」されて選定され、議会も市民の利益を優先するかたちでこれを認めた。しかし実際には、今議会から4期目をスタートさせた川合市政は、フライングのまま市民も議会もお構いなしに勝手に暴走したのも同然である。同議案に一貫して反対した小林市議も「まちづくり」を否定したことはない。

賛成の糸市議も「まちづくり」の選定には同意したが、指定管理者選定の制度そのもの、その運用の不透明さを討論で明らかにしている。いずれも、すべての市政責任が川合市長に帰結するからこそ、本件は単に一議案の賛否を討論するだけでは済まない深刻な問題であることを、市議全員は厳しく認識しなければならないのだ。

一般会計予算に「反対した共産党」

今議会最終日には、通称・一般会計予算案（「議案第44号 令和3年度川越市一般会計予算」）の議決時に柿田有一市議より反対討論が行われた。

この中で柿田市議は具体的な各予算に対してよりも、川合市政の包括的な姿勢というものを問題として指摘した。内容を抜粋して紹介しよう（赤文字本紙註）。

柿田有一市議反対討論

議案第44号 令和3年度川越市一般会計予算に対して反対の立場から日本共産党議員団を代表して討論を申し上げます。新年度予算は、新型コロナウイルスの感染拡大により社会が大きなダメージを受ける中で編成をされました。川合市長におかれては、自らの任期を3期12年とした条例を廃止し、4期目の当選を果たした新たな船出となります。

新型コロナの危機に、この間の市長経験の優位さを主張して当選されたわけですが、それ以外にも少子高齢化や拡大する格差と貧困、困難を抱える市民の多様なニーズに対して3期12年で区切りをつけた市政の今後に対して、どのような姿勢で臨むのか。

投票率の極めて低かった市長選挙と市長自身の得票状況を見ても、求められるのは今

後の市政方針への丁寧な説明と、市民の理解だということを冒頭で指摘しておきたいと思います。

(中略)

感染の広がりが収まらない中で、緊急事態宣言は解除され、何を指針にコロナに立ち向かうのか不透明な中、この先はワクチン接種や市民への支援策、細切れに追加される補正予算への対応などが予想されます。

改めて組織体制の見直しと抜本的な強化が必要だと申し上げておきます。

(中略)

職員に多くの負担がかかる中、**経験のある有能な職員たちが市役所を去って行く実態もうかがえます。こうした問題の一因には、市長の政治姿勢と政策決定過程の不透明も影響していると感じます。**12月議会で否決され、本議会で再上程された産業観光館の指定管理者議案を通してもうかがえるもので、改めて政策決定の過程をわかりやすく議会や市民に示すべき、そして何より議会と市民に誠実な姿勢を以て対応すべきだと指摘しておきます。

新型コロナへの対応を通して市民が行政の重要性に気付くきっかけを得ている今、市民に寄り添った温かい姿勢が見えれば、行政の信頼回復の大きなチャンスにもなります。

そのためには職員一人一人の力が生きるような組織や施策の抜本的な改革が必要です。市政運営が厳しい今だからこそ、目先の仕事だけではなく対極的な姿勢を以て市政運営を行って頂くよう申し上げ討論と致します。

さて、上記、本紙註の赤文字部分をつなげてみれば、**柿田市議の反対討論の真意**が明確に浮かび上がる。**柿田市議**はこう言っているのだ。

川合市長におかれては、自らの任期を3期12年とした条例を廃止し、この間の市長経験の優位さを主張して当選されたわけですが、投票率の極めて低かった市長選挙と市長自身の得票状況を見ても、求められるのは今後の市政方針への丁寧な説明と、市民の理解だということを冒頭で指摘しておきたい。

経験のある有能な職員たちが市役所を去って行く実態もうかがえます。こうした問題の一因には、市長の政治姿勢と政策決定過程の不透明も影響していると感じます。

市民代表であるべき市議は、川合市政の「曖昧な闇」を照射せよ！

今議会は、多選自粛破りで4期目の市長の座を手にした川合善明市長就任後初の議会であ

った。本来、多選自粛破りそのものが、もっと苛烈に追及されるべき問題だったはずだが、川越市議会を包むムードは全体的に弛緩した容認に終わった。前述した川合市政には常に**「曖昧な闇」**がついて回るが、それは川越市議会が常に**「曖昧な容認」**に終始するからだ。結局は**「蔵里」**議案も、現実的な対処として**「まちづくり」**に不時着せざるを得なかったものの、内実では執行部主導の**「非公募選定」**を市議会が曖昧に容認したことに相違ない。

川越市長・川合善明には常に**「曖昧な闇」**がついて回る。

直近で昨年1年間だけでも…過去の**泉町イズミ工業跡地問題**で川合市長は自身のブログで失言した挙句、いずれ説明責任を果たすかのその場しぎのまま、本紙公開質問書には木で鼻を括った噴飯物の回答を寄越したが、市民に対する**説明はない**まま。

その後は、川合市長自身が**不正市道認定訴訟の原告住民**を**「より分けた狙い撃ち」**で**「不当行為だ」「名誉毀損だ」**と訴え、**小林市議にも議場で「また名誉毀損で訴えるぞ」**と恫喝し、実際に、すでに小林市議が削除済みのブログ記事を理由に訴え、しかもその内容が本紙頒布のチラシという**「弱い者いじめ」**同然の**倒錯的嫌がらせ**に終始。

自分を懲戒請求した本紙社主には触らずに、市長からの有形無形の被害を本紙に訴えた女性市民A氏の、すなわち**彼女の個人的な会話**をつかまえて**「不法行為だ！」**と訴訟を打つ異常な卑劣さ。そして昨年10月頃からは、4期目市長選に向けて川合市長の唯一の対抗馬だった川目武彦氏の有力支援者だった木所氏が突如川目陣営から離れ**「まったく奇遇なことに」**その木所氏の子息が経営するTKM株式会社が、なんと**「蔵里」指定管理者**に選定された。

ざっと列挙しただけで、これだけの**不透明な背景や支離滅裂な言動が市政関係者**の間で常に噂される市長など、おそらくは全国でも川合善明氏しか存在しないのではないか。

これら川合市政の**「曖昧な闇」**を、**「曖昧に容認」**し続けているのが川越市民の代表として、いま現在もコロナ経済禍に明日の生活にも困窮する市民を横目に年間1,000万円の議員報酬を得ている川越市議会議員たちである。

本特集で注目した**小林市議・柿田市議**らなど議員の矜持を見せる政治家もわずかにいるものの、その行政権力監視の機能は著しく低いと言わざるを得ない。

4期目川合市政初となった今議会は、川合市長については言うに及ばず、緊張感と使命感の希薄な川越市議会の**「曖昧な議会制民主主義」**を露呈したと言えよう。